

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	追手門学院大学
設置者名	学校法人追手門学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	18	0	54	72	13	
経営学部	経営学科	夜・通信		12	0	30	13	
	マーケティング学科	夜・通信			0			
地域創造学部	地域創造学科	夜・通信		0	24	42	13	
社会学部	社会学科	夜・通信		0	32	50	13	
心理学部	心理学科	夜・通信		0	32	50	13	
国際教養学部	国際教養学科	夜・通信		10	0	28	13	
	国際日本学科	夜・通信			8	36	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/guide/release/information.html

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	追手門学院大学
設置者名	学校法人追手門学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人ホームページにて公開
<http://www.otemon.jp/jouhou/index.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	会社役員	2017年7月1日～ 2020年6月30日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	会社役員	2017年7月1日～ 2020年6月30日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	会社役員	2018年4月1日～ 2020年6月30日	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	追手門学院大学
設置者名	学校法人追手門学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>2019年度開講科目すべてにおいて授業方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準等その他の事項について、注意事項および記入例等の要領を盛り込んだ要項(「2019年度シラバス作成について」)を前年度9月に全教員に配布し、シラバス作成を行っている。提出されたシラバスは、シラバスチェックリストに基づいて必要な項目について要件が充足しているかの適正さ、と教育目標・評価方法の整合性、妥当性を担当職員および教育開発センターが分担して確認したうえで、最終的に学部長、研究科長等によるカリキュラムとしての整合性を確認する第三者点検を実施し、前年度3月に公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>大学ホームページにて公開</p> <p>https://www.otemon.ac.jp/education/teaching/syllabus.html</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>各授業科目のシラバスに到達目標を明記し、成績評価方法についても、【成績評価の種類】、【評価割合】、【評価基準】等明確に示している。</p> <p>提示した成績評価方法に基づき、90-100はS評価、80-89はA評価、70-79はB評価、60-69はC評価として単位を授与し、0-59はD評価として、試験を欠席した場合等はE評価として不合格としている。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学生個人の成績評価を客観的・総合的に評価するための指標として、各授業科目を0～4の5段階評価で、グレード・ポイント(GP)を付与し、その平均値を算出している。(卒業研究・卒業論文・資格科目等は除く)</p> <p>5段階評価については、上記【授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要】により、評価した成績を元に、S=4、A=3、B=2、C=1、D及びE=0として、ポイント換算している。(学部別成績分布表添付)</p> <p>GPAの算出方法は以下の通り。</p> $\text{GPA} = \frac{\text{履修登録した全科目の(単位数} \times \text{GP)の合計}}{\text{履修登録した全科目の単位数の合計}}$	
客観的な指標の算出方法の公表方法	大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/education/teaching/study.html
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>各学部において、学位授与方針をディプロマポリシーとして掲げている。これは、学部の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学修成果の目標となっている。この方針に基づき、科目を配置し、科目種別ごとに卒業要件単位数として、卒業に必要な単位を定め、卒業要件を満たしたものに卒業を認定している。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/education/teaching/study.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	追手門学院大学
設置者名	学校法人追手門学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/guide/release/accounting.html
収支計算書又は損益計算書	大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/guide/release/accounting.html
財産目録	大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/guide/release/accounting.html
事業報告書	学校法人ホームページにて公開 http://www.otemon.jp/jouhou/index.html
監事による監査報告(書)	大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/guide/release/accounting.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/guide/about/assessment.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 大学ホームページにて公開 https://www.otemon.ac.jp/guide/about/assessment.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開）
（概要） 経済学部では、国際的視野に立ち、幅広い教養とともに経済学の系統的な理解が身に付くよう、段階的に主体的な学習を促している。商都大阪の歴史ある教育環境のもと、創意と工夫、規範と責任をもって社会や地域の担い手となる、独立自彊・社会有為の人材を育成する。
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）
（概要） 経済学部では、次の 4 項目にわたる力を学び取り、所定の単位を修得した学生に学位(学士(経済学))を授与する。 ・独立自彊の建学精神に則り、社会に貢献するキャリアに邁進できる。 ・経済を分析・洞察する社会科学の方法を修得し、駆使できる。 ・経済全般並びに商都大阪をはじめ、永く関わる社会事象に関する専門知識を吸収して、活用できる。 ・変化する社会経済に向けて、学識を基にした先取的な提案を行い、実践する力を発揮できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）
（概要）ディプロマポリシーの学修要件を充足できるように、教育課程を次のとおり編成する。 基盤教育科目を初年次中心に 28 単位以上修得し、かつ、経済学部の学科科目を 68 単位以上修得して、合計で 124 単位以上修得することを課す。 社会からの要請に応じて、授業科目以外の学習機会を広げ、ディプロマポリシーの実効性を確保するカリキュラムとなるように、継続的に取り組む。
【必修科目(5 コースの学修を総括する演習科目)】 各学年で少人数の演習系科目を全員に履修させ、2 年次の「基礎演習」、3 年次の「演習Ⅰ」、4 年次の「演習Ⅱ」の単位修得(いずれも春・秋学期の履修で 4 単位ずつ、合計 12 単位修得)を必修とする。
【学部共通科目(全員履修できるように複数クラスを開講)】 経済学の基本領域を学修できるように、1 年次に「経済学(基礎 1)」、「経済学(基礎 2)」、「統計学総論 1」、「実践基礎経済学」を、2 年次に「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」を履修させ、加えて、1 年次に「日本経済史」、「外国経済史」のいずれかを履修させて、社会科学の基礎を備えさせる。
【選択必修科目(コース科目)】 専門知識を系統立って吸収し、社会に向けて実践できるように、学科科目をコース科目とプログラム科目に分ける。 コース科目はさらに 5 つのコースに分かれ、基幹的な科目から応用・政策分野の科目に進むカリキュラムとする。 専門知識を系統立って吸収し、社会に向けて実践するための学科科目のうち、どのコースにおいても基礎または応用に資するコース科目を提供する。
【選択必修科目(プログラム科目)】

<p>専門知識を系統立って吸収し、社会に向けて実践できるように、学科科目をコース科目とプログラム科目に分ける。</p> <p>プログラム科目は4つのプログラムおよび選抜型特別プログラム(OE50)に分かれて、学生の主体的な社会との関わりに重点を置くカリキュラムとする。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：各種募集要項および大学ホームページに掲載し、広く周知を図っている。）</p>
<p>（概要）</p> <p>経済学部では、商都大阪を基盤にし、世界に通用する経済教育を目指している。経済学の知的最前線を学ぶ中で、経済分析力や論理的思考を身につけ、問題解決力や構想力を培い、卒業後も生涯にわたって学ぶ姿勢を保つことができ、行動力とチームワークを身につけたビジネスリーダーを始めとして、社会に役立つ人材の養成を目標としている。</p> <p>こうした目標を達成するために、経済学部では、</p> <p>(1) 政治・経済・社会問題に対して知的好奇心をもち、自主的・積極的に問題解決に取り組もうとする強い意志を持ち (2) 豊かな構想力と人間性を身につけるために、経済学を中心に幅広い分野の学問を積極的に学ぶ意欲と能力 (3) 経済学に関する専門知識を活用して、経済・産業界のリーダーとして活躍しようとする意欲</p> <p>以上のような意欲と能力を持つ入学者を求めている。</p> <p>経済学では、経済現象だけでなく、世界や日本の歴史、社会問題を分析する研究や学びを行う。そのために、国語、地理歴史、公民、数学、英語などの各科目についての知識を有し、それらの基本的理解をしていることが必要である。</p> <p>たとえば、経済統計を学ぶには数学の知識が、グローバル化著しい経済を理解するには歴史や地理の知識が、文章を理解し正確なコミュニケーションをするためには国語や英語の知識とその運用能力が必要となる。</p> <p>これらの力は経済学を学ぶ上でぜひ身につけておきたい能力である。</p>

<p>学部等名 経営学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開）</p>
<p>（概要）</p> <p>経営学部では、経営および関連領域に関する知識の獲得と実践的な経験を通して、企業などの組織に関するさまざまな活動に応用できる能力を身につけた社会的責任感のある学生を養成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）</p>
<p>（概要）</p> <p>【実践的能力の涵養】 企業などの組織が直面する問題を体験的かつ協働的に学び、学修した理論や知見をビジネスの場面で活かすための力を身につける。</p> <p>【基幹理論の学修】 経営学および関連領域の基幹的理論を学び、企業などの組織に関する現代的な問題を捉える検証力を身につける。</p> <p>【専門性の涵養】 企業などの組織の問題を解決するために必要な専門的知識や理論を学び、組織の発展や改善に活かすことができる力を身につける。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）</p>

(概要)

主体的研究科目群

主体的研究科目群では、少人数による実践的な学習活動を主体的に行う。専門教育で得た知識や理論を具体的な問題に対して適用したり応用したりする活動を通して、経営学および関連学問領域の理解を体験的に深める。

ただし、入門演習は、こうした活動を行うための導入科目であり、プレゼンテーションやディスカッションの基礎スキルを具体的な課題を通して身につける。

学部共通科目群

学部共通科目群では、経営学および関連学問領域の基幹的理論の修得を行う。特に、「経営学への招待Ⅰ」と「経営学への招待Ⅱ」は、経営学・マーケティング・会計学・法学・心理学・経営情報学に関する入門的な内容を扱う。

専門科目群

専門科目群では、経営学および関連学問領域の主だった理論や、それらの修得に必要な知識や手法に関して学ぶ。必要に応じて主体的な学びを取り入れ、経営の現場に必要な知識を体験的に学ぶことも取り入れている。科目名に「基礎」と付くものは学習順序が指定されており、基礎の履修が終わってから、もう一方の履修を進める必要がある。

初級簿記演習・商業簿記演習・工業簿記演習は、高等学校において全商簿記2級や全経簿記2級の知識を修得した学生がより早く日商簿記検定3級・2級の修得を目指せるよう、1年次配当とする。

経営・マーケティング専攻科目

企業のマネジメントやマーケティングの実施に必要な、情報を把握、整理し、鍵となる要因を見出す力を、時には実践的な学びも通じて身につけることができるようにする。そのために、各領域で以下のようなポリシーで科目を配置している。

1. 経営学領域では、企業をはじめとする組織の運営に必要な、経営資源の最適配分に関する知識を身につけるため、人的資源管理論、経営組織論、生産管理論、財務管理論などを学ぶ。また、経営戦略論、国際経営論、CSR 経営論などの学習を通じて、競合他社をはじめとする経営環境との関係などに関する知見を習得する。
2. マーケティング領域では、消費者に商品・サービスを効果的、かつ効率的に届けるためのアイデアとそれを実現するための知識を身につけることをめざし、マーケティング、流通システム、消費者行動などについて学習する。
3. 会計学領域では、企業の財務・経理部門を担うことができる知識の習得をめざして、財務諸表論、原価計算、管理会計、監査論などを学ぶ。また、資格取得も視野に入れ、各種簿記科目を習得する。

法務専攻科目

公務員試験や宅建士などの資格試験の基礎となる知識を習得することを目的とし、民法(総則・物権・債権)などを学ぶ。また、実社会で役立つことを目的として税法、会社法、企業法務などを学ぶ。

ビジネス心理専攻科目

消費者行動の予測や商品開発などのビジネスの現場で必要とされる、心理学の知識や社会調査などの方法論を学び、それらを応用する力を、ビジネス心理実習での実践的な学びを通じて身につける。

情報システム専攻科目

情報処理やプログラミング、経営統計学やオペレーションズ・リサーチなど経営分析に必要な基礎知識を学び、ネットワークやマルチメディア、データ・サイエンスやシステムズ・アプローチなどビジネスの問題解決に必要な方法論について理解を深めていく。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：各種募集要項および大学ホームページに掲載し、広く周知を図っている。）

(概要)

経営学部では、経営および関連領域に関する知識と実践的な経験を通して、企業や NPO などの継続的事業体の活動に応用できる能力を身につけた社会的責任感のある学生を養成することを目的にしている。こうした目標を達成するために、経営学部では (1) ビジネスおよびビジネスに関わる内容に関心がある (2) 自分の意見や体験を適切な表現で表明できる (3) 物事を論理的・数量的に考えることができる (4) 自らのこれまでの活動成果を大学での学びに活かそうとするといった意欲とところざしを持ち、自ら設定した目標に向かって主体的に行動できる学生の入学を期待している。

経営学部では、企業や組織の経営に関するさまざまな分野の諸科学を学ぶ。そのためには、国語・地理・歴史・公民・数学・英語などの各科目について知識を有し、それらの基本的理解をしていることが必要である。また、文章を正しく理解し、正確なコミュニケーションを図るためには、日本語の知識とその運用能力は必須となる。さらに、ビジネスの現場では、数量的な思考に基づく経営判断が必要であったり、身近な仕事で外国語能力を要求されたりすることがある。これらの基礎的な能力も経営学部では必要である。

学部等名 地域創造学部

教育研究上の目的 (公表方法：大学ホームページにて公開)

(概要)

地域創造学部では、「地域経済・事業創造」「観光・まちづくり」「都市文化・文化創造」に関する学修を通じて、幅広い教養を身につけ、日本社会全体へとつながる視野及び世界へとつながるグローバルな視野を持ち、地域社会の革新と発展に寄与する高度な知識と学士力を備えた下記のような地域イノベーション人材を養成する。

(1) 地域の問題・課題を総合的かつ実証的に考察できる人材。

(2) 地域という「生活空間」に関係する制度や法、政治、経済、行政、文化について深く理解している人材。

(3) 地域経済・事業創造、観光・まちづくり、都市文化・文化創造の観点からの、地域再生や地域振興、地域活性化に関する手法や技術を身につけ、事業承継や起業・事業創造などを目指す人材、観光・まちづくりの分野で活躍する人材、文化プロデュースや文化マネジメントなどの分野で活躍する人材。

(4) 地域の問題・課題の解決策を、他者との交流、連携、協働の中で構想し、その解決活動に地域の生活者として積極的に参画する人材。

卒業の認定に関する方針 (公表方法：大学ホームページにて公開)

(概要)

【地域創造のための基礎的・汎用的な実践的能力】

・地域社会を革新、発展させるために「幅広い専門知識」、「基礎的・汎用的能力」、「具体的な実践活動」の三要素が必要であることを理解している。

・地域の問題・課題を総合的かつ実証的に考察することができる。

・地域の問題・課題の解決策を、主体的に他者との交流・連携・協働の中で構想し、適切な方法で調査・分析・検討をした上で、他者に向けて意欲的かつ効果的に発信することができる。

【専門学修のコアとなる知識および学際的なものの見方・捉え方】

・地域という「生活空間」に関係する制度や法、政治、経済、行政、文化などに関する知識を獲得している。

・地域創造学がもつ学際的な性格を理解し、幅広い教養を身につけることに高い関心をもっている。

【複数のスペシャリティ (Major・Minor)】

・「地域経済・事業創造」、「観光・まちづくり」、「都市文化・文化創造」の観点から、地域再生や地域振興、地域活性化に関する知識や手法、技術を獲得している。

・学際的で幅広い学問分野の専門的な知見から、地域創造に主体的に参画する意欲をもっている。

【関心領域および視野の拡大】

- ・地域創造に関する自らの関心領域を拡大することができる。
- ・グローバルな視野をもつことに高い関心を示すことができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）

（概要）

【主体的研究科目群】
 地域創造に関して獲得した知識・技能・態度などを実際に活用させ、実践結果をもとに、不足している知識・技能・態度やより高次の知識・技能・態度の習得の必要性を自覚し、学びの深化や拡大につなげる。
 学びの集大成として、4年間で獲得した理論や知識と実践を統合させた「卒業研究」を行う。

【学部共通科目群】
 学際的な学問である「地域創造学」の基礎となる知識をバランスよく理解し、幅広い教養を身につける。

【専攻科目群】
 「地域創造学」の核となる「地域経済・事業創造」、「観光・まちづくり」、「都市文化・文化創造」の3つの視点から、直接関係する専門的な理論・知識を理解する。
 選択したコースの中で、学びの中心軸となる知識や視点を獲得させながら、他コースの科目も履修することができる仕組みとすることで、「地域創造学」の学際的な性格を考慮した、幅広い専門知識を習得することができる体制をとる。

【発展科目】
 日本社会全体及び世界へとつながるグローバルな視野を養い、また、留学を通じて国際感覚を身につけ、グローバル社会に対応した力を高める。

【免許・資格科目】
 「地域経済・事業創造」、「観光・まちづくり」、「都市文化・文化創造」の3つの視点に留まらず、幅広い見識と視野を獲得し、また、学生の進路につなげる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：各種募集要項および大学ホームページに掲載し、広く周知を図っている。）

（概要）

地域創造学部では、「地域経済・事業創造」「観光・まちづくり」「都市文化・文化創造」に関する学修を通じて、幅広い教養を身につけ、日本社会全体および世界へとつながるグローバルな視野を持ち、地域社会の革新と発展に寄与する高度な知識と学士力を備えた地域イノベーション人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、地域創造学部では、以下に示す意欲や知識を持っている学生を求める。

- (1) 地域経済、地域産業、商店街などの活性化に関心をもち、卒業後に、それらを活性化させる様々な事業・活動に従事したいという意欲をもっている学生
- (2) 事業承継・技能承継・社会起業・ベンチャービジネス・NPO 活動などに関心をもち、卒業後に、そのような分野で活躍したいという意欲をもっている学生
- (3) 観光政策、観光産業、観光ビジネスなどに関心をもち、卒業後に、地域の観光化の企画などに従事したいという意欲をもっている学生
- (4) 地域の様々なヒトや団体と連携・協働して行う「まちづくり」に関心をもち、卒業後に、暮らしやすい魅力的なまちをつくる事業や活動に従事したいという意欲をもっている学生
- (5) 大阪府北摂地域の諸都市や関西都市圏・京阪神地区において継承されてきた地域独自の文化に関心をもち、卒業後に、都市文化、地域文化の再発見や創造を通して、地域の魅力を創造する事業や活動に従事したいという意欲をもっている学生

地域創造学は、経済学や経営学、社会学など複数の学問分野にまたがる学際的な学問である。

そのため、国語・数学・地理・歴史・政治経済・公民・英語など多数の科目についての知識を有し、基本的な理解をしていることが必要となる。

具体的には、地域の特色をとらえ、地域の問題・課題の解決策を考えるために、地理・歴史・政治経済・公民といった知識が求められる。様々な地域を比較、分析するには基本的な数学の知識が必要になる場面もある。また、文章を正しく理解し、正確なコミュニケーションを図るためには、国語や英語の知識とその運用能力が必須となる。これらの能力は地域創造学を学ぶ上で、ぜひ身につけておきたい能力である。

学部等名 社会学部

教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開）

（概要）

社会学部では、基礎的教養としての社会学的知見を理解し、常識にとらわれない社会的なものを見方ができ、独創的な企画力をもった、人間性豊かな自立した市民、職業人を育成することを目指すものである。現代社会が直面する重要な問題、課題を実践的に学び、現代の社会と文化のあり方を追求し、新しい人間と社会のあり方を構築することは今日の社会的要請である。このため、社会学の各専門分野にわたり学生に学ばせ、人間社会に対する優しさと厳しさをあわせ持つ健全な人間社会の構成員として活躍する人材の育成を目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）

（概要）

- ①社会に生起する出来事を観察してそこから課題を見出し、社会学の知見を生かして考察して自分なりの解決策や企画を提示することができる。
- ②社会的な見方によって社会全般および身近な組織や地域を理解し、それを踏まえて自分の役割を考えることができる。
- ③社会学の理論や方法を用いて具体的な社会事象や人間関係を把握し、そこから自分の考えなどを言語表現、身体表現を通じて的確に伝え、よりよい社会関係を構築することができる。
- ④社会的な見方や考え方をより広い分野で応用するための知的な蓄積を持つことができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）

（概要）

【主体的研究科目群】

社会における多様な問題群に関する知識を得ると共に、それを自分なりに消化し、解決に向けた方策を筋道立てて考察できるようになるための素材と訓練を課すための科目

【学部共通科目群】

・学部コア科目

社会学の基本的な知識や分析用具を身につけ、使えるようにするための体系的知識の習得と訓練を課すための科目

・学部教養科目

社会学の隣接領域の知識を得ながら、社会の多様なあり方を包括的に考察することができるようにするための科目

【専攻科目群】

・講義

2年次までに身につける知識や考え方を踏まえ、各プログラムにおける基礎的な知識を身につけ、それをもとに専門的知識を一般社会において活用できるよう訓練を課すための科目

・演習

2年次までに身につける知識や考え方、および、各プログラムにおける基礎的な知識を踏まえ、それを自分自身の課題に引きつけて活用し、ひとまとまりの考察や作品として提示することができるよう訓練を課すための科目

【発展科目群】

専門科目における学びを踏まえ、卒業後の自身の進路を念頭に置いて、必要と見込まれる知識や考え方を身につけ、社会生活における専門知識の活用へとつなげられるよう訓練を

課すための科目
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：各種募集要項および大学ホームページに掲載し、広く周知を図っている。）</p>
<p>（概要）</p> <p>社会学部では、社会のすべてのことが研究対象となる。人間社会をみつめ、「社会と人」や「人と人」の関係について考えるのが社会学部の学びである。その学びを通じて、豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけ、基礎的な社会学の学問内容及び方法を理解できるようになる。</p> <p>また、自ら設定した課題について、社会学の基礎的な研究方法を、用いて考察することができ、社会の諸相や人間の行動への関心を持って社会学に取り組み、社会における自分の役割を自覚することができるようになる。</p> <p>さらには、生きた文化や生きた社会を創ることに寄与でき、他者の声に耳を傾け、自分の考えを言葉や文章によつて的確に伝えることができ、社会学の知をもつて地域や社会に参加していくことができるようになる。そのような人材を養成することを目標にしている。</p> <p>(1) 大学の学びに必要な基礎学力としての知識や能力がある（知識・理解） (2) 物事を多面的かつ論理的に考察することができる（思考・判断） (3) 自分の考えを的確に表現し、伝えることができる（表現） (4) 社会、人間、文化、自然などにかかわる諸問題に深い関心を持ち、社会に積極的に貢献する意欲がある（関心・意欲） (5) 積極的に他者と関わり、対話を通して相互理解に努めようとする態度がある（態度）</p> <p>社会学では、すべての社会現象が研究対象となるため、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語などの各科目についての知識を有し、それらの基本的内容を理解していることが必要となる。</p> <p>たとえば、文化論や社会環境、人間関係論を学ぶには地理歴史や理科の知識が必要となる。文章を理解し正確なコミュニケーションをするためには国語や外国語の知識とその運用能力が必要である。</p> <p>これらの力は、社会学を学ぶ上でぜひ身につけておいてもらいたい能力である。</p>

学部等名 心理学部
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開）</p>
<p>（概要）</p> <p>心理学科では、幅広い教養的基礎のうえに、認知・脳科学系心理学、生涯発達・生涯教育系心理学、臨床系心理学、及び社会・犯罪系心理学にわたる心理学の基礎知識を学ばせるとともに、専門領域として、人の心のケアと福祉に関わるメンタルケア、人の生涯の発達と教育のサポートに関わるチャイルドサポート、又は企業に就職して種々の仕事に役立てるビジネスリサーチの各メジャーのいずれかを重点的に学ばせ、心理学の知識及び方法を様々な職業に生かし、自己実現をめざす豊かな人間性を持つ人材の育成を目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）</p>
<p>（概要）</p> <p>1 心理学の知識を応用できる実践的能力 【実践的能力の養成】多様な考え方を受容し、心理学を学ぶことによつて培われた「思考力」、「想像力」、「分析力」等を用いて、社会や個人の抱えるさまざまな課題に自律的に取り組み、それらに対して客観的かつ論理的に対処する能力を涵養する。</p> <p>2 心理学的な学修の基礎 【心理学の基礎的知識の修得】心理学を学ぶために必要な基礎的知識ならびに研究法を修得することで、客観的な視点から人間の行動や心を考察し、科学的かつ批判的な思考を行うことができる能力を身につける。</p>

3 各専門分野における深い知識

【各専門領域の知識の獲得】心理学の各専門領域の知識と技術を学ぶことで、心理学的なものの見方や考え方を実社会に応用し、さまざまな価値観を有する個人や集団と柔軟かつ生産的な関係性を構築するための力を身につける。

4 関心領域および視野の拡大

【より専門性の高い学習のための基礎能力の養成と近接領域の知識の獲得】心理学と関連性の深い他領域の知識を積極的に学ぶとともに、より専門性の高い学習を行うための基礎となる知識や語学力を身につける。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）

（概要）

【主体的研究科目群】

獲得した知識をもとに自主的に問題を発見する力、必要な資料を収集する力、適切な方法を用いて研究を行う力、さらに得られた資料をもとに論理的に思考する力やそれらを論文にまとめる力など、総合的な能力を養う。

【学部共通科目群】

・実社会で使える心理学の知識を取得し、また、それらを実践的に応用するための能力を育てる。
・心理学をより深く学ぶために必要な基礎的知識を修得する。また、心理学的な実験や調査を通じて、心理学の基礎的な方法論やスキルを問題設定に合わせて臨機応変に使用できる能力を養う。

【専攻科目群】

心理学の基礎知識を幅広く修得し、その知識を生活の中に活かし、教養的知識として、生活を豊かにする。

各専攻領域を学ぶことで、人の興味関心を知りそれにも関心を寄せることによって、自分の興味を広げ、さまざまな視点からものごとを考える力を養う。

○認知・脳科学系

脳と心の関係について実験的に検討し、認知・脳神経科学に関する専門知識を獲得して、科学的思考力を養成する。

人間の発達や教育的関係にかかわる理論や研究法を専門的に学ぶ。学んだ内容を社会で生かし、生涯発達や生涯学習を支援できるための力を、地域の保育所や学校など、福祉・教育施設と連携して実施する実践プログラムを通して養う。

○発達・教育心理学系

人間の発達や教育的関係にかかわる理論や研究法を専門的に学ぶ。学んだ内容を社会で生かし、生涯発達や生涯学習を支援できるための力を、地域の保育所や学校など、福祉・教育施設と連携して実施する実践プログラムを通して養う。

○臨床心理学系

心理的援助が必要とされる対象の心理社会的側面を多面的にアセスメントできる複数の視点や知識を獲得する。また、演習を通してそのような対象を援助する際に必要となる対人スキルや介入技法を実践的に学び、社会で活用できる対人援助スキルを養う。

○社会・犯罪系

個人と集団や社会との関連、対人関係における人の心理、犯罪に影響を及ぼす要因や防犯に対する意識について学びながら、社会において有用となる知識やスキルの養成を行う。

【発展科目群】

・心理学に関するより深い知識を獲得するとともに大学院への進学を見据え、英語文献や

英語論文を読みこなす力を養う。 ・心理学と関連性の深い、その他近接領域に関する知識を獲得し、他領域との比較を通して、心理学の基本的な考え方やその方法論について理解できる力を養う。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：各種募集要項および大学ホームページに掲載し、広く周知を図っている。）
<p>（概要）</p> <p>心理学部では、入学者が、さまざまな心理学領域の知識・技能を幅広く身につけることを目指す。さらに、多様な心理学教育を通して、心理学の専門家になるための基礎的な知識を身につけるだけでなく、心理学で学んだ知識・技能を社会の中で生かし、豊かな生活や人生を送るための教養教育を行うことを目標としている。</p> <p>このような目標を達成するために、心理学部では、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 人間の心や行動に対する幅広い関心と探求心を持っている。 (2) 自分や他者の心に向き合い、他者とのつながりの中でお互いが心豊かに生きるための知識・技能を学ぼうとする意欲がある。 (3) 最初は難しくても理解できるまで努力する粘り強さを持っている。 (4) 卒業後は学んだことを生かして社会に貢献しようと考えている。 <p>以上のような心と意欲と能力を持つ学生を求めている。</p> <p>心理学部では、専門の学術的な論文を読み、心についての実証的研究を行い、心理学の実践を進めていくために、国語、数学、英語などの各科目についての知識を有し、それらの基本的内容を理解していることが必要となる。</p> <p>具体的には、心理統計学を学ぶためには数学の知識が必要となる。また、英語を中心とした語学力は、欧米の学術論文を読むために必要である。さらに、日本語で書かれた文章の読解、自分の主張を他者に伝えるための語彙力・表現力等国語の力は、学問を学ぶための基本的な能力であると同時に、対人コミュニケーション力の基礎をなし、心理学を実践するうえでぜひ身につけておきたい能力である。</p>

学部等名 国際教養学部 国際教養学科
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開）
<p>（概要）</p> <p>国際教養学科においては、3つのコース制と全員参加の海外留学プログラムを組み合わせ、国際的に通用する教養と実践的な英語力を養成する教育課程の充実を企画している。時代と社会がグローバル化の波の中で大きく変動しつつある現在、英語をコミュニケーションツールとし、国際的な視野に立って自国文化を眺め、自国文化との関係の中で、グローバル社会の諸問題をより多角的かつ客観的に把握し、それを解決する方策を導き出すことのできる人材の養成を目指す。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）
<p>（概要）</p> <p>【国際教養学のための基礎的・汎用的な実践的能力】グローバル社会において生じ得る問題を自らシミュレーションし、獲得したスキルを活かしてその解決策を倫理的かつ能動的に導き出すことができる。</p> <p>【国際教養学的なもの見方・捉え方の基礎】グローバル社会において求められる英語のスキルを基礎から応用までバランスよく修得し、グローバルな場において積極的に英語で相手とコミュニケーションを図ることができる。</p> <p>【複数のスペシャリティ】修得した分野別の専門的な知識と技能をグローバル社会において応用的かつ実践的に用いることができる。</p> <p>【関心領域の拡大】海外体験を通して高い英語運用力を身につけ、同時に異文化の需要と自国文化の理解を深めることができる。その上で、英米の歴史・文化・文学、及び英語学の知識を獲得し、英語教育の現場等においてそれらを応用的に用いることができる。加えて国際的な観点から、総合的かつ相対的に日本文化を眺めることができる。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）

<p>(概要)</p> <p>①調和のとれた英語の四技能の向上を図りつつ、英語の読み書きの基礎から専門書の精読、英語での論文執筆や研究発表に至る、英語による応用的な受信・発信力を体系的に身につけるために「専修英語科目群」を1年次から置く。</p> <p>②国際的に通用する教養を幅広く身につけるために、専修英語科目群を補完し、問題解決や討論、各種の英語検定資格の取得を企図した「実践英語科目群」と、英米の歴史・文化・文学、及び英語学の知見を通して国際教養力を高めるための「共通科目群」を置く。ここには英語の教員免許状取得に必要な科目が含まれる。</p> <p>③「グローバルリーダーコース」「グローバルキャリアコース」「グローバルコミュニケーションコース」という複数のスペシャリティに関係する専門的な知識と技能を修得するために、「コース科目群」を置き、選択したコースに特化した専門科目をバランスよく履修する。ここには、コース別に目的やキャリアにつながる英語力を養成するための英語科目群も含まれる。複眼的な視点に立った国際教養力を身につけるためにコースを横断して一定数の科目を履修する。</p> <p>④海外体験を通して、英語を使用したコミュニケーション活動の実践、異文化理解、自国文化理解を促すことを意図した「留学科目群」を置く。</p> <p>⑤国際的な視野に立ち、現在の国際社会において直面し得る様々な問題に対応できる思考力と表現力を磨くために2年次から「課題解決型科目群」を置き、3年次・4年次の Research Project へと段階的に接続する。</p> <p>⑥国際的な観点から、総合的かつ相対的に日本文化を学び国際教養力を向上させるために「国際日本学科科目群」の中から一定数の科目を履修する。</p> <p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：各種募集要項および大学ホームページに掲載し、広く周知を図っている。）</p>
--

<p>(概要)</p> <p>本学院の教育理念「独立自彊、社会有為」の下にある五つの教育理念のうち、とりわけ「国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物」を養成するのが国際教養学部教育目標である。したがって、まずなによりも</p> <p>①学院の教育理念と本学部の教育目標に賛同し、積極的に学ぶ。 これができる学生を求めている。 そのうえで、国際共通語としての英語を学び、国際的な教養を身に着けることを目指す「国際教養学科」では、</p> <p>②異文化で暮らす人々やそこでの生活を知ることにより、自らを成長させたいと強く願う気持ちを継続的に持つ。</p> <p>③英語の運用力を高めるために、さまざまな学習スタイルや海外体験に積極的に挑戦する。</p> <p>④一定水準の学力、とりわけ「英語」の知識と運用能力を持つ。</p> <p>以上のような意欲と能力を持つ学生を求めている。</p>
--

<p>学部等名 国際教養学部 国際日本学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開）</p>
<p>(概要)</p> <p>(1) 日本の文化を深く理解し、相対的で客観的な異文化理解ができる人材を養成する。</p> <p>(2) 日本語と外国語を用いて自らの考えを国際的に発信する力のある人材を育成する。</p> <p>(3) 「国語」または「外国語」としての日本語を教育することのできる人材を養成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）</p>
<p>(概要)</p> <p>【国際日本のための基礎的・汎用的な実践的能力】伝統的なものから最先端のものまで日本の文化を深く理解し、これを他の文化と比較しながら、日本文化についての自分自身の</p>

考えを文章または口頭で、他者に効果的に伝えることができる。また、フィールドワークやワークショップを通じて、自分自身で課題を発見し、これを適切な方法で調査・分析・検討することができる。

【国際日本的なものの見方・捉え方の基礎】日本を発信するツールとして、日本語はもちろん、英語を含む世界の諸言語についても深く理解し、これを適切に運用する知識を得る。また、日本だけでなく他の国の文化についても深く理解することで、日本文化を見つめなおし、その価値や異議を客観的に考えることができる。

【複数のスペシャリティ】伝統的なものから最先端のものまで、「クールジャパン学」、「笑学」、「日本学」それぞれのコースで日本文化に関する専門的知識を深く学び、文化の異なる人々へさまざまな「日本」を発信することができる。

【関心領域および視野の拡大】他の国の文化や歴史を深く理解することで、日本の文化を再発見し、現代のさまざまな国際問題について自分自身の見解をもつための契機とすることができる。また、国際日本学に関する自らの興味・関心領域を拡大し、視野を広げることができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開）

（概要）

（1）「国際日本学」について総合的に学び、それを発信する力を身につけるために「実践演習科目群」をおき、2年次からはじまる「Seminar」を3年間体系的に学び、その集大成として、4年次に「卒業研究」を行う。

（2）日本語を深く理解し、運用能力の向上を目指すために「日本語・日本文化基礎科目群」をおく。また、その理解の基礎となる、日本の文化や歴史を学ぶ科目も配置する。

（3）日本を発信するツールとして、外国語を深く理解し、適切に運用するために「外国語・外国文化基礎科目群」を置く。また、その理解の基礎となる、他の国の文化や歴史を学ぶ科目も配置する。

（4）日本の伝統的な文化から最先端の文化まで深く理解し、3つのコースに関する専門的知識を身につけるために「コース科目群」を置き、選択したコースをより実践的に学ぶために「実習系科目群」を置く。

（5）選択したコースに留まらず、幅広い見識と視野を獲得するために「発展科目群」を置く。また、日本文化を国際的に発信するための手段として想定させる、中高の国語科教員および日本語教員養成に必要な免許・資格科目も配置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：各種募集要項および大学ホームページに掲載し、広く周知を図っている。）

（概要）

本学院の教育理念「独立自彊、社会有為」の下にある五つの教育理念のうち、とりわけ「国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物」を養成するのが国際教養学部の教育目標である。したがって、まずなによりも

①学院の教育理念と本学部の教育目標に賛同し、積極的に学ぶ。

これができる学生を求めている。

そのうえで、日本文化を深く学び、世界と日本との関係を理解できる国際的教養人を目指す「国際日本学科」では、

②日本の歴史と文化に強い興味を持ち、これを異文化との比較の中でより深く学ぶことを望む。

③日本文化について、日本語と外国語を用いて、国際社会に発信する力を身につけることを望む。

④一定水準の学力、とりわけ「国語」の深い知識を有する。

以上のような意欲と能力を持つ学生を求めている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：公表方法：大学ホームページにて公開

<https://www.otemon.ac.jp/guide/release/release.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	5人	—					5人
経済学部	—	13人	6人	3人	0人	人	22人
経営学部	—	12人	15人	0人	2人	人	29人
地域創造学部	—	7人	5人	5人	2人	人	19人
社会学部	—	10人	12人	1人	0人	人	23人
心理学部	—	14人	7人	3人	4人	人	28人
国際教養学部	—	11人	7人	4人	1人	人	23人
その他	—	9人	3人	9人	1人	人	22人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		147人					147人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）	公表方法：大学ホームページにて公表 https://www.gyoseki.otemon.ac.jp/oguhp/KgApp						
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<p>教育開発センターが主体となり、FDを推進している。「教育の質保証」をテーマとする「全学FDセミナー」を全専任教員を対象に毎年1回開催し、授業改善のための「FDスキルアップセミナー」（非常勤を含む全教員対象）も適宜開催している。新任専任教員（教授を除く）に対しては、3年間で100時間のFD（テニユア・トラックプログラム）を実施している。また、非常勤を含む全教員の全授業科目のシラバスを毎年度点検し、到達目標と評価方法が妥当なものとなるようにフィードバックを行っている。</p> <p>加えて、各学部・基盤教育機構も、カリキュラム改善・授業改善等をテーマとするFD活動を、それぞれ複数回実施している。</p>							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	400人	414人	105.7%	1510人	1575人	104.3%	10人	1人
経営学部	443人	455人	102.7%	1783人	1811人	101.6%	7人	0人
地域創造学部	150人	166人	110.6%	600人	649人	108.2%	-人	0人
社会学部	230人	249人	108.2%	934人	1004人	107.5%	7人	1人
心理学部	220人	241人	109.5%	900人	978人	108.7%	10人	3人
国際教養学部	330人	337人	102.1%	1140人	1150人	100.9%	10人	4人
合計	1773人	1862人	105%	6867人	7167人	104.4%	44人	9人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	317人 (100%)	0人 (0%)	290人 (91.5%)	27人 (8.5%)
経営学部	413人 (100%)	3人 (0.7%)	376人 (91.0%)	34人 (8.2%)
地域創造学部	147人 (100%)	1人 (0.7%)	124人 (84.4%)	22人 (15.0%)
社会学部	155人 (100%)	0人 (0%)	139人 (89.7%)	16人 (10.3%)
心理学部	196人 (100%)	8人 (4.1%)	155人 (79.1%)	33人 (16.8%)
国際教養学部	222人 (100%)	1人 (0.5%)	189人 (85.1%)	32人 (14.4%)
合計	1450人 (100%)	13人 (0.9%)	1273人 (87.8%)	164人 (11.3%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 富士通/神戸製鋼/山崎製パン/コーセー/りそな銀行/京都銀行/全日本空輸/伊藤園/ソフトバンク/大和ハウス工業/エイチ・アイ・エス/日本郵政/西日本旅客鉄道/大塚商会/日本生命/資生堂ジャパン/国家Ⅱ種/大阪市/京都府				
■進学先：追手門学院大学大学院/金沢大学大学院/関西大学大学院				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
経営学部	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
地域創造学部	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
社会学部	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
心理学部	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
国際教養学部	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
2019 年度開講科目すべてにおいて授業方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準等その他の事項について、注意事項および記入例等の要領を盛り込んだ要項（「2019 年度シラバス作成について」）を全教員に前年度 9 月に配布し、シラバス作成を行っている。提出されたシラバスは、シラバスチェックリストに基づいて必要な項目について要件が充足している

かの適正さ、と教育目標・評価方法の整合性、妥当性を担当職員および教育開発センターが分担して確認したうえで、最終的に学部長、研究科長等によるカリキュラムとしての整合性を確認する第三者点検を実施し、前年度3月に公表している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

(学修の成果に係る評価)

各授業科目のシラバスに到達目標を明記し、成績評価方法についても、【成績評価の種類】、【評価割合】、【評価基準】等明確に示している。

その示している、成績評価方法に基づき、90-100はS評価、80-89はA評価、70-79はB評価、60-69はC評価として単位を授与し、0-59はD評価として、試験を欠席した場合等はE評価として不合格としている。

学生個人の成績評価を客観的・総合的に評価するための指標として、各授業科目を0~4の5段階評価で、グレード・ポイント(GP)を付与し、その平均値を算出している。(卒業研究・卒業論文・資格科目等は除く)

5段階評価については、上記【授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要】により、評価した成績を元に、S=4、A=3、B=2、C=1、D及びE=0として、ポイント換算している。

(卒業又は修了の認定に当たっての基準)

各学部において、学位授与方針をディプロマポリシーとして掲げている。これは、学部の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学修成果の目標となっている。この方針に基づき、科目を配置し、科目種別ごとに卒業要件単位数として、卒業に必要な単位を定め、卒業要件を満たしたものに卒業を認定している。

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	単位
経営学部	経営学科	124 単位	有・無	単位
	マーケティング学科	124 単位	有・無	単位
地域創造学部	地域創造学科	124 単位	有・無	単位
社会学部	社会学科	124 単位	有・無	単位
心理学部	心理学科	124 単位	有・無	単位
国際教養学部	国際教養学科	124 単位	有・無	単位
	国際日本学科	124 単位	有・無	単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法:		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法:		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大学ホームページにて公開

<https://www.otemon.ac.jp/guide/release/information.html>

<https://www.otemon.ac.jp/facilities/education.html>

<https://www.otemon.ac.jp/facilities/student.html>

<https://www.otemon.ac.jp/facilities/other.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他 (施設設備整備費)	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	750,000 円	260,000 円	1 年次 155,000 円 2 年次以降 315,000 円	
経営学部	経営学科	750,000 円	260,000 円	1 年次 155,500 円 2 年次以降 315,000 円	
	マーケティング学科	750,000 円	260,000 円	1 年次 155,500 円 2 年次以降 315,000 円	
地域創造学部	地域創造学科	750,000 円	260,000 円	1 年次 155,500 円 2 年次以降 315,000 円	
社会学部	社会学科	750,000 円	260,000 円	1 年次 155,500 円 2 年次以降 315,000 円	
心理学部	心理学科	750,000 円	260,000 円	1 年次 155,500 円 2 年次以降 315,000 円	
国際教養学部	国際教養学科	750,000 円	260,000 円	1 年次 155,500 円 2 年次以降 315,000 円	教育充実費として 30,000 円を徴収
	国際日本学科	750,000 円	260,000 円	1 年次 155,500 円 2 年次以降 315,000 円	教育充実費として 30,000 円を徴収

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 日本語の「書く力」を身につけるための施設としてライティングセンターを設けている。レポート、卒業論文、プレゼンの原稿等、1対1で文章作成のイロハを指導している。 コミュニケーションを中心としながら英語を学ぶ自律学習スペースとしては、E-COを設置。専門のスタッフが常勤し、学生の自律学習をサポート。英語学習教材や映画などを備え、定期的にワークショップやイベントを開催している。 また、教員を志望する学生・卒業生に対し支援をする教職支援センターがあり、ここでは、教員採用試験対策講座をはじめとした各種セミナーや、個人面談、面接練習、学校ボランティアの相談も受け付ける。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) キャリア支援として、2019年度から「追大W I L」を展開し、企業・地域・海外等と連携したプログラムを推進している。就業意識や職業観を醸成すると共に、自己の課題発見と学びへの動機付けを通じて学生時代の成長を促す。全学生の参加が目標である。 就職支援としては、意識や意欲に応じた「階層別支援」を実施している。「わかる」から「できる」をコンセプトに、講義講演形式と少人数ワークショップ形式を連動させた支援を通じて本番力を養成し、納得内定を目指す。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 身体面では看護師が常駐する保健室を設置し、学生の体調不良や怪我への対応、学生への健康指導、近隣の病院の紹介、障がい学生への対応等を実施している。また学校保健安全法に基づく定期健康診断を毎年春に実施し、学生の健康状態の把握を行っている。 精神面では臨床心理士等の資格を持つ相談員が常駐する学生相談室を設置し、学生の相談に対応する体制を整備している。また、キャンパスの全面禁煙化を推進し、健康増進法に基づき学生の受動喫煙の防止に取り組んでいる。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学ホームページにて公表 https://www.otemon.ac.jp/guide/release/information.html
--